

「日伯経済の相互依存関係」

古賀 拓也

日本大学大学院総合社会情報研究科

Interdependent Economy between Japan and Brasil

KOGA Takuya

Nihon University, Graduate School of Social Cultural Studies

The economic world will become too unified and complicated marketplace. This report argues about the mutual understanding between Japan and Brazil. The world economy is rapidly changing. The facilitate flexible labor moved easily of the world. So, we have to make a global common rule. Brazil and Japan will be entering at a crucial time. Not to protect the economy, think in terms of opening the market, not to stifle innovation. Let's accelerate technology transfer from Japan to Brazil. We have to build a new partnership towards the 21st century. Japan will be happening to isolate existence in the world. Brazil is biggest Japanese ancestry in the world. We have to make a genuine relation ship like, "Thoughtful Globalization".

Brazil has original economic policy objective and firm establishment of democracy and peaceful resolution of an ethnic conflict and joins in a nuclear nonproliferation treaty country. So, Japanese government has to realize again that Brazil is promoting growth through structural reform and deregulation. Brazil still has twin deficits in budget and trade but conquets high inflation rates for longstanding problem. Brazil needs a technical capabilities and market extensions. Now, Japan has to contribute to the stable development of the world, economy country, which is Brazil.

はじめに

ブラジルに進出する欧米企業はどのようなビジョンを持っているか。欧米企業と日本企業の違いを比較検討することにより、欧米企業のブラジル進出方法と日本企業の進出との差を分析した。移民数も欧米人が多い国であるが、欧米流のブラジル進出に関して、今後世界基準で競う、ブラジルや日本にとり、学ぶべきことは学ぶと言う姿勢を持つこと。日本企業のよい文化は残し、融合できる部分は何かを見出す。無論、欧米企業とブラジル企業の相互依存関係を考察しながら、ブラジルと日本の相互関係に改善策、打開策を探る事に注力する。特に多国籍企業のブラジル進出の手腕を吸収し、今後の企業人として

の礎の糧とするよう述べる。ブラジルと日本の関係改善の糸口を見出し、世界的な視野でブラジルと日本の関係を考え協調を出来るか。具体的には今後ブラジルと日本の間の FTA の可能性について、政府はどのように考えるべきか、企業体として、FTA を結ばないことへの脅威として捕らえているか。今後 21 世紀のブラジルを含めた南米諸国への日本としてのあり方、取り組み方を世界的視点から見ている。

1.1. 1980-1990 年代のブラジル

1980 年代のブラジルは、経済的には「失われた 10 年」といわれているように、後退を余儀なくされたが、全般的には政治的に、民主化が進み、促進された時代であったと思われる。社会的にみれば多くの

改善がなされた時代であったと同時に、経済的後退は女性の就労を促し、教育の復旧の職種として女性の力が大きな原動力となったことは大きく評価できる。また、インフラ環境である、上下水道、識字率の向上、学校教育の改善といった公共設備の拡大も徐々にではあるが進んだ年代であったといえる。しかし、増大する都市人口に応じてのインフラ設備の充実においてはすべてを満足させるまでにいたらなかった。ますます広がる、不平等な賃金格差、貧困住民を多く生み出すことになり、1990年において、貧困人口は3900万人に達している。1980年代における悪化、治安の悪化、ストリートチルドレン₁の増加、土地なし農民(MST)₂の激化によりブラジル社会が不平等の世界に反旗を掲げた事例である。ブラジルが移民国から、出稼ぎ(「DECASEGI」)国へと移っていた背景には、このような社会状況に嫌気を感じた国民の動きといえる。ブラジル経済は、1990年代に入り、大変貌を遂げている。新経済自由主義(ネオリベリズム)のもと、それまでの政府主導の開発政策から市場メカニズムに立脚した政策運営へと転換しつつあり、政府に保護された経済から国際競争にさらされた経済での構造改革に着手してきた。貿易、直接投資の拡大やインフレの抑制を実現し、ブラジル経済の信頼と安定性を得られることができたのは大きな成果である。しかしながら、貧困や失業などの社会的問題はより深刻を極めてきていることも大きな問題である。

1.2. 回復軌道に戻りつつあるブラジル経済

カルドーゾ蔵相(当時)が1994年7月に導入したレアルプランは、持続的経済成長を再開する上で最大の阻害要因となったインデクセーション₃制度を除去するために実施。1980年代から1990年代初めに事業環境を一変させた。国内設備投資が急回復し、欧米諸国からの直接投資が急増し、ブラジル経済の構造改善策を改めて吟味。今後の持続的成長再開への展望を行い、インプリケーションを除去した。

1.3. インデクセーション除去成功と経済への影響

レアルプランは、財政収支の均衡化、為替の対ドル・ペッグ(1994年7月1日の市場レート1ドル=2,750クルゼイロ・レアル=1レアルとし、その近辺での水準維持を目標)、「通貨価値修正」の基本的撤廃及び、金融引締め策からなっていた。それまでのインフレ抑制策の失敗を踏まえ、財政収支均衡化措置やインフレ鎮静化後の消費急増対策をも織り込んだ周到に用意された包括的インフレ抑制策であった。特に1988年憲法では、連邦政府に対し、教育など社会サービスの財源の地方政府への移転を義務付ける一方、サービス執行が連邦政府に残されるという矛盾を内包し、政府は増税・歳出削減策により「社会緊急基金」を設立して財源を確保し、財政収支の均衡化を図った上で実施された。その結果、「インフレの集中鎮火」に成功し、導入直前の1994年6月に前月比50.8%(年率換算13,083%)に達していたインフレ率は、7月には同7.0%(124%)、8月には僅か1.95%(26%)へと急速鎮静化した。通貨価値修正に適用される指数は、レアルプラン導入時に大幅に整理・縮小されたが、賃金、企業会計、納税等の重要項目の撤廃は見送られた。インフレ抑制成功の結果、導入後丸一年経った1995年7月には賃金、長期契約、家賃のインフレ指数による自動調整を禁止し、1996年1月には企業会計における自動調整の原則禁止を打出した。1986年以降、五度目の試みで漸くインデクセーションの除去に成功した。

2.1. 欧米とブラジルとの関係

欧米社会は、1950年代より関係が強くなった。輸入代替の工業化政策により関係が戦後強化され、以前までのブラジルは、農産物輸出で獲得した外資で工業製品を購入し、国産化を目指すというのが当時の工業化政策であった。民間企業がブラジルは弱く国営企業が行ない外資の積極的誘致を行なった。

表 1: ブラジル進出 第三次進出ブームは何時

1955-60年代	第一次進出ブーム 「50年の発展を5年で」クビシュッキ大統領の言葉。ウジミナス製鉄所、イシプラス、トヨタ自動車、繊維、肥料、商社、銀行が進出。(サンパウロ、リオ、ペロリゾンテ中心の工業化)
1965-70年代	第二次進出ブーム 「東北パイヤー州カマサリ石油コンビナート建設」。ブラジル全土の進出が特徴。
1980年代	日用品から、消費財の殆どが国産化可能になってきた。アマゾン、アルミ、ツバコ製鉄、セラード農業開発、紙パルプのセニブラなどのプロジェクトが進行。
1980年中期	「失われた10年の時代」
1994年から	経済の自由化、市場開放が始まり、インフレ抑制されて外資の進出化！1994年からが、第3次進出ブームである。

筆者作成

進出の特徴:

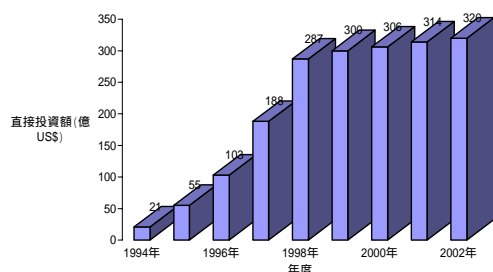
国営、州営企業における民営化の大波の中で通信、電力、石油開発などの分野に殆どが外資企業の進出が中心で、投資額が大規模であるという特徴がある。

表 2: 欧米企業の進出している産業別分野

1次産業:農牧・鉱山開発	農牧業開発・灌漑プロジェクトとトピカルフルーツ栽培、パイオ、木材、チップ、鉱山開発など。
2次産業:工業	自動車及び部品、製鉄、電気、電子、化学、薬品、石油化学、食品、繊維、機械など。
3次産業:サービス業	金融、流通、通信、鉄道、電力、石油、ガス、観光、建設、不動産、飲食店など

筆者作成

図 1 欧米勢のブラジル直接投資の推移



出所: Banco Central Do Brasil より資料作成

上記のように、欧米勢のブラジルへの直接投資額は

1994 年を皮切りに急激に増加している。このように、欧米企業の進出は近年とても積極的である。

2.2. 欧米企業のブラジルの見方

世界銀行が 1997 年に発表した、「21 世紀に大きく発展する世界経済成長セクターになりえる国を 5 カ国挙げるとどの国か？」中国、インド、インドネシア、ロシア、ブラジルと数え上げられる。経済的、政治的体制、貧困などの社会問題などを踏まえ、最もブラジルが、条件を満たしている国と思われる。世界的に有名なコンサルタント会社である、「AT Kearney」によれば、これから 3 年間投資をしたい国に関する、優良企業トップ 1,000 人のアンケートの答えによれば、ブラジルは、常に 4 位以内にランクされている。1 位はアメリカ、2 位～4 位は英国、ブラジル、中国が競い合っている。1998 年には、2 位、2,000 年には 3 位になっている。欧米は米国、欧州、アジアに次ぐ第四の市場は南米でありその中心がブラジルであることは欧米企業にとり、ブラジルで 21 世紀の生き残りにかけて、地位を確保しようと言うのが、欧米企業のブラジルの見方である。

2.3. 日本企業はこれでよいのか

今まで述べてきたように、欧米勢の対ブラジル進出ブームの中で、日本勢の動きが鈍いのだろうか。基本的には、1990 年以降のバブル経済で銀行をはじめとして各企業の本社の体力が落ちていること。また、アジア通貨危機により相当の追加ダメージを受けたことが考えられる。現在の、ブラジルに対する日本企業の印象は、情報が足りないという印象が強い。アジア各国は、日本へやってきて、投資促進セミナーを開催し、日本企業の呼び込みに必死であるが、ブラジルは少ない。その他の諸外国はどのように行っているのだろうか。ドイツを例にとって見る。理由としてドイツのブラジルへの相互関係を見ていくことは、今後の日伯相互関係を確立して言う上で大きな参考になると考えられるからである。日独は共に有力な投資国であったのにもかかわらず、1990 年代以降の外国企業の第三次投資ブームの中

での両国の影はきわめて薄い。ブラジルは日独にとり、自国移民の大量受入国のひとつである。よって、日系やドイツ系の住民の存在が国家間関係のベースを形成している点、これまでの企業投資が製造業中心である点など類似点が多い。しかし、投資に関して調べていくと日本とはまったく異なった投資を展開している。外交政策を明確に打ち出す国家姿勢やEUという地域メカニズムを保有している点が異なる状況下である。特にサンパウロは、ブラジル進出企業約1200社中、約800社のドイツ系企業が集中し、ブラジル国民生産の4%近くを生産している、外国における世界最大のドイツ系工業の集積地であることは意外と日本で知られていない。(表3参照)

表3 ブラジル進出企業推移再投資比(単位%)

年代	進出企業数(社)
第二次世界大戦以降	14
1950年代	57
1960年代	42
1970年代	108
1980年代	22
1990年代	85

	ドイツ	米国	日本	
再投資率(%)	36.1	14.6	19.7	
	自動車	同部品	電気電子	機械
産業別(%)	59.9	51.1	15.4	24.8
				化学
				26.1

出所: Camera do Comercio e Industria Brasil-Alemanha de SP

1990年代の進出は鈍化しておらず、小規模の企業がブラジル進出を行っている。ブラジルにあるドイツ系企業の特徴は、大企業がかなりの数を占める反面、数の上では、小規模の企業が多い。

1990年代目立たない形ではあるが中小規模の企業の進出が再び活性化してきている。サンパウロを中心とし、ドイツ系移民も多い中で進出が集中。

機械、自動車・部品、化学、金属、電気電子部品の5分野に集中。経営権の把握をきわめて重視していること。次に、上記ブラジルへの直接投資実績を見ると再投資の比率が極めて高い。特に自動車・部品産業が多い。ブラジル現地の経営自立度が高く、投資決定の判断が現地に存在していることを意味している。ドイツのしたたかさは、着実に強みを持つ分野に関しては足固めをしていることである。

1995年5月にドイツの外務省が政策として発表した、「ラテンアメリカ・コンセプト(Latinamerika-Konzept der Bundesregierung)」によれば、下記5つの政策を行うことになった。このような政府の政策が日本でされているであろうか。

南米諸国との政治対話の強化。EUを意識した対南米政策。企業経営者に対する南米諸国の民営化参加の働きかけ。学者・学生の交流の積極化。技術協力の積極化。これをベースにドイツなど、頻りにブラジル投資セミナーを行っている。無論、ドイツの場合、ドイツ・ブラジル商工会議所のイニシアティブが強く、ブラジル政府は、商工会議所の要請で、蔵相、経済チームのメンバーを派遣している。さらに2000年になると重要性を増した、環境問題やNGO活動、地域統合の進展状況変化を踏まえ、ガイドラインを製作している。更にEUの一国としてのドイツであるという、共同体力も日本とは異なるところである。ドイツはEU主要国の中で経済規模が最大であり、南米各地に存在する、EUと地元経済団体が共同設立しているユーロセンターもあり、中小企業を含めて産業、地方に細部に渡り出合いの場や相互視察の機会を提供している。

このようなつながりが現在あるのであろうか。日本が戦後世界各国へ展開していったように、東京三菱銀行(旧東京銀行は、最も多くの支店を保持し、現在もサンパウロにある東京三菱銀行の経営状態は良い。)国際協力銀行(旧日本輸出入銀行)やジェトロ(日本貿易振興会)のような機能を持ったブラジル投資、貿易、特にブラジル輸出促進機関をブラジル在外交館内に設置し、政府レベルにまで向上していく方法も取れるのではないかと。また、大企業のトップレベル人材に直に、ブラジルを見てもらうことが急務といえる。日本の本社にいて、経済統計データを見ているだけでは、大国ブラジルを理解することは出来ない。サンパウロにて生活をしてきて思うのだが、ハイパーマーケットに入れば、アメリカに匹敵するくらいの品揃え、映画館、家電、食品などブラジル産業の消費財力が理解できる。無論、多くの外資系企業製品も多いのであるが、一度、消費者に受け入れられると包容力の大きいブラジルだけに、いつのまにかブラジルの文化に溶け込んでい

ることが多い。(日清インスタントラーメン、味の素、YKKのジッパー、ホンダオートバイなど。)

地理的問題もある。日本は過去より、円高から来るコスト高により、多くアジア諸国に工場の一部をシフトし製品を日本輸入。後欧米輸出してきた。現在も多くが、ブラジルで作ったものを日本に持ってきてそれから、欧米へと輸出することを考えているのであるなら、時代錯誤も甚だしい。ブラジルで製造したものはブラジル製で、ブラジルから、アメリカへ輸出しても、日米貿易摩擦には関係がなくなる。地図を見れば明白。ブラジルは日本だけが遠く、欧州、アメリカとは距離がとても近いのである。

日本は、カルドソ大統領が行ってきたレアルプランにより、経済が大きく変動していること。欧米の投資が近年著しく伸びていること。ハイパーインフレや為替の切り下げ、終始変更されるルールや、重い税負担などをしたことが未だにアレルギーになっているのではないか。さらに大きく問い正したいのが、現在の世界市場の中で生き残りをかけた戦いを行っている日本企業は、将来に対する戦略が見えているのかということである。アジアへの投資の偏重に対しどのようなリスク分散を行っているのか。欧米勢は米国中心の北米、EU中心の欧州、中国を含むアジアの3つの地域に加えて、第四の地域として中南米を明確な経済地域として重要投資戦略の図面に載っている。しかし日本は？さらに中南米をリスク分散の場所と見るだけでなく、チャンスのある市場であるという位置付けを忘れてはならない。ブラジルの工業界は、殆ど何も無いところから作られているため、大部分の業界は大手が独占状態でやっている。しかし、中堅中小企業においては隙間が幾重にも存在している。日本が得意としているのは、中小企業ではないか。ドイツは、大型案件には姿を見せていないが、中堅以下の企業の買収や、ジョイントベンチャーなどの形でブラジルに進出しているケースが多い。日本が積極性に足りないのだと思われても不思議ではない。無論、インフラ部分における方向性も忘れては行けない。通信、電力、輸送網、上下水道などの整備拡充を考えても、広大なブラジルには仕事が多い。元気のない、日本のゼネコンが欧米の企業と組んでプロジェクトを行っても良いの

ではないか。日本には需要が無ければ海外の比率を高めていけば良い。ブラジルには鉄道が極めて少ない。日本は多くの交通機関を鉄道や地下鉄を利用している。輸送手段の活性化などは得意なのではないだろうか。実際に、Parana州のCuritibaに、モノレールを日本の技術を供与して導入するプロジェクトも進行中である。Curitibaは、ブラジルで最も、都市計画法が進んでいる町である。自動車の中心地への乗り入れは制限されており、市電が郊外まで続いている。中心地に入るためには、より多額の通行書を購入するかもしれない。市電もしくはバスで乗り入れるしかない。モノレールは、現在ある道上に走らせ、排気ガスの発生も少なく、環境に良い点も評価されている。このようなプロジェクトも少しではある程度進行するようになった。観光開発用ホテルや、アパートなどの建造物を対象としたビジネスも、今後日本の企業が見出せる市場であるとも言える。

2.4. 日本企業と欧米企業の違い

欧米多国籍企業がどのような背景の中でブラジル進出しているかを見出すことにより、日本企業の問題点及び今後の課題が見えてくると考えた。

大きく7つの問題定義に関し、日本企業と欧米多国籍企業の海外進出を例に取り、欧米勢、及び日本勢の考え方について述べている。

事前調査、情報収集分析: 日本企業は、低コストでマーケティングをさほど行なわない。日本企業の現地化は、リサーチ不足により、人材や資本投与など欧米企業との競合の場合、リサーチ不足におけるデメリットは計り知れなく大きい。成長性を見極め、正しい計画の下、戦略的に遂行し、今後の厳しい競争社会に対応できない。

投資規模: 日本企業進出方法が近年問題になっている。海外支店での収益性についてである、にも連動しているが、現地化を睨んだ大型大規模投資を行なえる環境下ではないこと。小さく生んで、成功したらまた投資を行なうことが多い。現体制が続く限り、早期段階での、黒字体質も生まれにくく、総合的に

は欧米と同じ位の投資をするのだが、黒字体質にはならない日本企業の支店が多い。よって支店を運営するために本社からの持ちだしも多く、現地法人のプライオリティーが低くなる。欧米企業の多くは計画段階において、現地化を大前提として投資を行なうことが多くプライオリティーは現地法人の方が圧倒的に高い。

投資収益率：地域分析において、欧米グローバル企業は、南米という地域を、プライオリティーはアジアと同等あるいはそれ以上と考えているケースが多い。日本企業の場合、殆どの企業が中国を大きな市場と一方の方向しか見ない中で、欧米企業の投資収益性及び投資場所の分散能力は日本企業と大きく変わる。特に1970年代の南米投資に大きな痛手を覆った、日本企業は過去の失敗の痕が消えない場合が多く、慎重な投資が海外で多く見られる。結局十分な投資を得られない海外支店の多くは苦しい状態で営業していることが多い。

海外進出方法：欧米企業の多くは製造分野、消費材料、金融という3つの方向で同じに進出を行なう。M&Aも積極的である。どこかの分野がこけても他で補えるリスクヘッジ型進出を常に考えている。一方日本は、単体での進出が一般的で、M&Aは得意としていない。片手落ちでの進出と言える。こんな企業が合っても良いものか。日本の地方銀行が国内の預金の投資を直接行なうようにする。それと共に、地元の中堅企業が製造場所として工場を建設する。また出来た商品を現地で販売、もしくは外国へ輸出できる販売会社が一丸となって、ひとつの国に新たな市場を作りに行くと、人という面でも大きなリスク回避がなされるのではないか。企業分野の垣根を越えた新たな海外子会社の営業方法を見出さなくてはならない。

権限上との問題：現地における権限も大きく異なる。もっと欧米企業のように、現地に責任を置きしっかり地に付いた営業を行なわなければこれからの国際社会に大きな遅れをと

ることになる。

現地人材投与の問題：無論現地の人材の投与も大きな違いである。欧米企業及び海外の人脈作りは、現地での言葉、習慣、慣習を知り尽くしている現地人の力も大きく、業界通と呼ばれる人脈の流れを如何に取り入れ企業の収益を如何にあげていくのかを考える事が大事である。現地人の多くは、その国だけにとどまることなく、他の国へ積極的に投与しても良い。人脈を多く持つ経験を持っている人材の投与、人材不足が日本企業は弱い。日本企業は外国人の重要ポストに就けることが下手。海外支店の重要な役職を現地の人材を投入し、優秀な現地人員は他の国での投与も積極的に日本本社と交渉し実践する必要。企業の要は人であり、物である。

危機管理問題：危機管理に対する対応も、欧米企業は早い。弁護士も一流の人材を投じ、解決に当たることが多い。状況を見極めよ。劣勢にたたされることが多く、欧米企業のように多くの責任を現地に持つことにより、命令系統の一本化が図れる。

現地企業として：例えば、「日本企業です。」と唄っている企業の多い。販売する市場が現地の場合。独自性を、現地で行う市場展開が重要。出先機関としての使命は既に無く、現地の国での企業化することが大事。

カントリーリスク：短期的カントリーリスク。長期的カントリーリスクを使い分ける。短期的カントリーリスクは無視しているのが欧米企業であり。日本は資本金が少ない法人企業が多い中で、短期的カントリーリスクに左右されやすい。この状況を打破する方法をもっと、海外で勉強しなくてはならないのが日本企業である。リスクの多いところに商売の成功する鍵が多く存在する姿勢をもっと持ちつづけることが出来れば更なるステップアップが日本企業に見えてくる。

日本企業の多くは、現地の言葉をうまく使えない。使わなくても良い環境下で仕事を遂行するようにする。それでは、企業として成り

立つことは難しい。駐在員の期間も近年短くなっており、長期的投資案件には日本企業は不向きと言われている。現地化するために、移民として渡る、意気込みが見うけられない。

このように、欧米企業との比較を行なってくると日本企業の弱さが改めて判る。経済的に弱体化した要因はおのずと見えてくる。ただ日本企業の海外での展開の中でとても良い話も存在する。「5S2W運動」と言うのを掲げていたのが弊社のひとつのユニークな海外工場の特徴である。日本語の頭文字なのだが、「整理、整頓、清掃、清潔、真剣、笑い、判ること」このことを工場においては徹底させている。企業意識のモラルに関しては、未だ日本企業も優れていると思っている。今後の海外子会社は単に子会社としての意識で終わることなく、日本よりも大きなシェアを勝ち取り、日本の本社よりも大きく成長できるような、企業体になってほしいと思う。例えば、別々の会社が、支店の統合を独自に行なうなどのユニークな例があっても良い。頭を本社に向けるのではなく、一心に海外での市場を拡大する努力を怠らないようにすべきである。もはや、日本国内の市場中心で事を運ぶ時代ではない。海外子会社は仕事において早い段階での独立性を発揮し企業展開できる会社にならなくては行けない。

2.5. 求められる世界基準海外戦略

今、日本勢に求められているのは、世界基準の海外投資戦略である。米国中心のアメリカン・スタンダードではなく、海外で欧米勢とビジネスにおいて勝負に負けられないように、日本の企業文化の良いところ、強いところは残しながら、対等に競争できる条件を幾つか自ら作り上げていくことが大切である。ブラジルと日本は既に1950年代から付き合い合っており、これからの戦略の見直しを行うことにより、強力な楔を打つことが必要である。

3.1. 日伯間の FTA の可能性を探る

日本経済の動き（小泉内閣）

日本は現在、小泉内閣の下で構造改革や輸出の増加により経済の立て直しを図っている。具体的には、税制改革、規制緩和、民営化を推し進めており、経

済特区の創設や地方分権なども試みられている。対外的には、日本はWTOを軸とした自由貿易を標榜してきたが、シアトル会合の失敗後は、方針を転換して、FTAもWTO体制を補完し、国際貿易の自由化に資するとして、2002年1月にシンガポールとの間で初のFTAを締結した。この日本型FTAは、貿易の自由化のみならず、サービス、知的財産権、投資等の幅広い経済協力関係を構築している点が一般のFTAよりユニークな点である。

3.2. 日本の貿易とブラジル

日本はブラジルにとり、5番目の輸出相手国であり、4番目の輸入相手国である。輸出品目別にみると、鶏肉（1.7億ドル/1.048億ドル、39.3%増）大豆（1.4億ドル/0.936億ドル、33.1%増）が注目される。また、米国の遺伝子組替えが問題となり、トウモロコシの輸出も5100万ドルと前年比二十八倍となった。また、アルミ合金は、節電の影響で一億ドル（31.3%減）と減少した。鉄鉱石は前年並みの4.6億ドル。輸入では、ブラジルにおける情報産業部門の不振や在庫増で半導体が1.5億ドル（23.7%減）、通信機器及び部品が1億ドル（47.9%減）となった。その他主要品目である自動車及び部品はほぼ前年並みとなっている。2002年の6月の統計をみると、大豆、鶏肉、トウモロコシの対日輸出は好調であり、輸入は、三割程度の落ち込みとなっている。

3.3. 日本の対ブラジル投資

2001年、8億2500万ドルとなり、前年比126.6%の大幅増となった。国別では、2000年12位から2001年には9位に上昇している。増加の要因は、自動車・輸送部門や資源部門での投資が相次いだことによる。ルノーと日産は、パラナ州アイルトンセナ工場に2億3,600万ドルの投資を行い、小型商用車「マスター」、及びピックアップトラック「フロンティア」の生産工場を新設した。トヨタは約3億ドルをかけてサンパウロ州インディアツェーバ工場の生産能力を1,500~5,700台までに拡大した。ホンダも、小型乗用車「フィット」の生産を開始する。これらの工場

拡張は、ブラジルのみならず、ラ米市場をターゲットとした戦略に基づくものである。自動車メーカーのこれら動きに伴い、自動車部品メーカーの投資も続いている。川崎重工はエンブラエルの次期小型ジェット旅客機向け主翼製造のためにサンパウロ州ガビオンペイショットに新工場を建設中である。資源関係では、三井物産が鉄鉱石会社カエミを2億8000万ドルで買収した。また、日伯紙パルプ資源開発は紙パルプ大手のセニブラの株式をリオドセから7億ドルで購入した。

3.4. 重要なのは FTA

今後の日本ブラジル経済関係を考える上で、重要なファクターは FTA である。FTA とは、広義に使っており実は RTA、地域貿易協定、あるいは関税同盟といろいろあり、幅広く言えば日本とメキシコが交渉している EPA という経済協力協定を指すものである。それは、米州全体を包含する FTA A (ALCA) であり、日伯間の FTA が主である。FTA A については、2005 年発足に向けて米州各国が準備に入っているが、日本としては勿論、これに加盟することはできない。日本にとって FTA A は、NAFTA の閉鎖的な側面が米州全域に拡大することを意味する。日本の中南米向け輸出は 2001 年で 180 億ドルであるが、FTA A による貿易転換効果により、これは少なからず影響を被るものとみられる。例えば、自動車の輸出においては、優遇関税もしくはゼロ関税で輸入される米国、カナダ、ブラジル、メキシコなど FTA A 構成国の自動車との価格競争で苦しい立場に立たされる。また、政府調達や政府関係機関のプロジェクト入札では、内国民待遇がないことから、FTA A 構成国と比べて著しく不利な立場に立たされるものとみられる。さらに、メキシコが欧州連合 (EU) と FTA を発効させ、チリも EU との FTA 交渉に最終合意し、さらにメルコスールも EU と FTA を交渉中である。米州諸国が EU との FTA を発効させると、南北米州と欧州という FTA A よりもさらに巨大な市場が形成されることになるが、日本はその三角形の枠外に置かれることになる。

3.5. ブラジルの FTA の現状：EU とブラジルの FTA は 2004 年実現が可能か？

ブラジルを巡る自由貿易協定の動きにおいて、南北米州 34 カ国を対象とした FTA A 締結の話がいま進んでおり、米国とブラジルがご承知の通り共同議長国で 2005 年創設を目処に話し合いが進んでいる。米国における農産物の市場アクセスの問題、あるいは農業補助金の問題また南の方の国ブラジルではサービス分野の自由化、知的所有権などいろいろ解決しなければならない問題もあり、互いに政治的な思惑もあって今後いろいろ、紆余曲折はあるかと思うが、最終的にはやはり締結に向けて話が収束して行くのではないか。

一方、対 EU は、メルコスールをベースに 2004 年協定発効を目処とした交渉で合意、現在、関税撤廃スケジュール、それから対象品目リストが交換され、EU (欧州連合) とブラジルは、かなり文化的、歴史的、経済的につながりが多く、ブラジルに進出している企業にも EU をベースが多く、2004 年 10 月までに合意の方向で決まった。特に自動車は貿易自由化に向け、業界ベースでの会合が持たれている。

ブラジルは個別にメキシコ、チリとも貿易協定を締結しており、また中国との交渉も正式に始まった。ラテンアメリカ諸国の FTA 先進国のメキシコ、チリに続いて、新たな自由貿易協定締結の動きがブラジル国としても加速しているという状況。一般にそのブラジル、かつてのアメリカなど自国に巨大市場を抱えかつ、それなりに産業が育っている大陸国は経済の海外依存度が低く、自由貿易協定締結に対し消極的といった見方が出来るが、グローバル化が進む世界経済の中で、単独で生きていくというのは難しい。日本もうまくやればビジネスのチャンスがさらに増える。ブラジルについても市場ごとの通商政策に沿った自由貿易協定の動きが加速されている。

3.6. 日伯合同委員会でも F T A を調査・検討を

日伯の経済関係の再構築の必要が叫ばれている訳だが、F T A 問題についても「このまま何もせず放置しておいてよいのか」と言った疑問が各業界から出され、2002 年秋に開催された官民合同会議でも日伯 F T A の必要性につき討議され、とりあえず商工会議所において民間ベースの勉強会を立ち上げる段階にいたった。2002 年 3 月に開催された「第 10 回日伯ブラジル経済合同委員会共同声明」の状況と結論を下記に記す。

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/seimu/tsuchiya/sj_03/)

3.7. 今後 F T A につき C N I や F I E S P と意見交換

日伯 F T A の課題は、最初に C N I、F I E S P 等ブラジル側カウンターパートとの意見交換ということでテーブルに着かせることである。注意点として下記にいくつかあげる。

F T A 締結国との関税格差の問題。

F T A A (米州地域) E U、中国・韓国との、関税格差の問題。(ブラジルの平均関税は 12.29%。関税がかなり高い。この点。日本としてはハンディキャップを背負う事になる。特に自動車部品、電機・電子部品、化学品の一部が主たる対象になる。

マナウス・フリーゾーンの問題。

現在、家電、二輪、複写機、電子部品などの企業が日本から進出しており、個々について、かつてメキシコ特に米国とのボーダーであったマキラドーラ、個々に進出していた企業が、結局、N A F T A₇ 成立によって相対的な優位性を失い、撤退を余儀なくされた。よってメキシコと似たような問題の発生が考えられる恐れあるということで、今後マナウス・フリーゾーンの位置づけるかが問題である。

進出企業が直面する環境上の問題点の改善。

税制、労働法、インフラの不備、ロージスティックも含めたインフラの不備。治安問題、いわゆるブラジル・コストの解消が課題となる。海外から進出し

ている、日本に限らず進出企業全般にわたる問題でもあり、場合によっては、G I E (外国投資家グループ) などとも連携して、ブラジル政府に呼び掛けて行かねばならない。日伯固有のものがあれば、広義の意味で F T A のテーマとして取り上げる。

3.8. 日伯 F T A はビジネス環境の整備

日伯 F T A を考える場合にメキシコの場合は、やはり実害論というのがバックにある。日伯で考える場合、ビジネス環境の整備だという事を念頭に置き、日本企業がブラジルに対してどう言ったビジネスを今後展開していく必要があるのかという一つの日本側にとっては戦略論をきちっと考えてから F T A を位置づけて行く必要があるかと考える。

ブラジルについては、アマラル通産開発相の訪日において平沼産業経済相に日伯自由貿易協定交渉を申し入れた後。ブラジルでの大統領選挙もあり、特に交渉に進展があるとは聞いていないが、在ブラジル日系企業は今から準備を行う必要があると考えている。F T A は、在ブラジル日本企業としてどのような不都合があるのか整理する必要があるし、それら諸問題にどう対応するのか、また、どのようなことをブラジル政府に要望するのか、これからブラジル日本商工会議所で議論していかなければならない事項だと考える。

日本企業は近年、中国市場に投資を集中しており、そのような中で F I E S P₈ 国際貿易局のジョゼ・アウグスト・コレア局長 (F G V₉ 大学企業経営学教授) は「ブラジルと日本との間に自由貿易協定を結ぶことはブラジルにとって素晴らしいことだが、実現はまだかなり先の事であろう。いくつかの障害を乗り越えなければならないが、まず日本は F T A の経験が浅いことが挙げられる。日本は先ずシンガポールとの間に F T A を締結したが、シンガポールは人口 400 万人の都市国家であり、国民所得が極めて高く、工業品を生産するという特殊的な国である。

日本はメキシコとの F T A 交渉に着手するが、これはメキシコが締結している北米自由貿易協定 (N A F T A) 及び E U との自由貿易協定のプレッシャーがもたらすものが在ってメキシコ米国企業は N A

FTAにより米国から容易に米国製素材を輸入できるようになったが、在メキシコ日系進出企業は高関税により著しく競争力を失い、不利な立場におかれているためである。」今後のブラジル日系企業は、ブラジルにおいて50年に亘る良好な関係を基礎に、日本ブラジル両政府やブラジル銀行をはじめとするブラジル有力企業のご協力を仰ぎながら、これからの難局に当たらなければならないと思っている。日本ブラジル両国の関係は、1980年代はブラジル側の景気低迷で、1990年代は日本側の景気低迷で必ずしも順調ではなかったが、最近先に述べたように、日本とブラジルの経済関係は再び回復してきた。

おわりに

日伯の相互関係を強めることは従来のグローバリゼーションであってはならないと考える。世界全ての国で経済成長が実現され、大幅に貧困が削減され、地域内・1国内のみならず地域間・諸国間での不平等性が低下し、国境を越える取引や労働の移動を十分に監視・規制できる多国間の組織が設立され効果的で公正なルールが制定・実施できる世界市場を作ることにより、相互関係を確立することが重要であると総括している。そのためには、日伯間のFTA、ないしは枠を広げASEAN+ とメルコスールの間での新FTAの模索も重要になってくる。

日伯の両国にとって最大の関心は、両国が相互経済協力を行うことで、経済成長を実現することである。そのためには、保護主義ではなく市場開放を。技術独占でなく、技術移転を。移民労働の適切な規制と公認、ブラジルからの農産物輸入に対する障壁の低減が要求される。つまり透明性のある相互関係を確立していくことが大事になる。

21世紀を向かえ日本は国際社会の中において、孤立しつつある。その中で、日本は南米とアジア諸国の架け橋、音頭をとることによって、国際社会の地位も向上し、ブラジル内の日本の地位も確実に向上する。日本の再生化にもつながる。日本は、ブラジルがアメリカの後ろにある大国であるという認識を捨てなくてはならず、日本移民の国であり、日本人に対して評価の高い国である以上、独自の立場か

らブラジルとの関係を再考慮するべきである。「ハートのある、日伯相互依存関係を確立する。」ことが重要と総論している。

21世紀を展望する時、ブラジルは、独創的な経済政策立案力。民主政治の定着。民族紛争問題との無縁。歴史的に對外紛争との無縁。核拡散防止条約に調印した平和的経済発展戦略の指向などの優位性を有しており、こうした要素を持つ中で、極めて重要な構造改革が進展している国であることを日本政府は再認識しなくてはならない。ブラジル経済は双子の赤字を抱えつつも長年の課題であった高インフレを克服し、足元良好な成長を実現するに至っている。経済構造改革が好感され、欧米企業の進出も一段と活発であること。その中で、日本は国内の構造改革と景気回復の遅れの余波を受け、世界第8位の経済規模を有する市場への参入も鈍い状況であり、現状、ブラジル向け直接投資は減少の一途をたどっている。重要なことは、ブラジル市場はビジネスチャンスの極めて豊富な市場であるということを再認識しなくてはならない。更に、ブラジル経済が最も必要とする輸出拡大のための技術力、マーケティング力などを日本企業は備えており、相互補完性も強いことである。資源小国である、日本は、世界経済の安定的発展を最も必要とする国の一つである。今後ブラジル経済のリスクの高さをあげつらうのではなく、ブラジル政府・議会とともに連携して問題解決にあたるという姿勢が両国にとり最も望ましいと考える。しかしながら、ブラジル向け直接投資については、いわば「皆で渡る」ことも「皆で渡らない」ことも日本にとり望ましい選択ではない。重要なことは、ブラジルで生じている80年代の事業環境を一変させる重要な構造改革の進展が正確に認識された上で、各事業主体による進出の是非の再検討が望ましいということである。進出を決断する場合には、周到な準備が必要とされる。ブラジル市場はビジネスチャンスの極めて豊富な市場である。またこれまでの日系移民の努力で培われた良好な対日感情も貴重な財産である。更に、ブラジル経済が最も必要とする輸出拡大のための技術力、マーケティング力などをわが国企業は備えており、相互補完性も強い。資源小国であるわが国は、世界経済の安定的発

展を最も必要とする国の一つである。中南米、特に南米経済の要であるブラジル経済の安定は、わが国の安定にも重要である。その意味において、ブラジル経済のリスクの高さをあげつらうのではなく、ブラジル政府・議会とともに連携して問題解決にあたるという姿勢が両国にとり最も望ましいと考える。

21世紀は、小松憲治教授の「現代のインフレーション」で述べられているように、「新しい時代に見合った新しい国際経済秩序を確立する必要がある。大国の論理中心の失われた秩序の復活であってはならないし、強者にとっても弱者にとっても、また富める者にとっても、貧しい人にとっても、あらゆる立場から見て、公平な論理に基づくものでなければならない。各国が、それぞれの国民通貨の国内的価値と国際的価値の維持のために、金融節度と国際収支節度を堅持することが絶対の必要条件である。よって今後の「経済の倫理」である3つの秩序ないしは、政策原理を確立することが重要となる。

通貨価値の安定のために貨幣経済と実物経済との間の不均衡を生じないような流動性管理政策を確立することである。

需要と供給の不均衡の発生を防ぐために、需要面のみならず供給面も考慮する需給管理政策を確立することである。

分配面において生産性向上と所得向上との均衡が維持できるような所得管理政策の確立をすることである。」

注釈：

1) ストリートチルドレン：Meninos de rua（道の子）と言う。Meninos de Ruaにはいくつもの段階がある。多くの時間を路上で過ごすベースになる家で食事などをする。多くの時間を路上で過ごし、食事なども家でしないが夜は寝に帰る。多くの時間を路上で過ごし、夜もあまり家に帰らない。完全な路上生活。これらの子どもは虐待を受けているケースが多い。「一度ストリートに出た子供は更生するのが本当に難しい」と San Jeronimo Da Serra に住む孤児院の Padre Sasaki が話してくれた。厳しい環境とはいえ全く自由気ままな生活を送った子供は規則のある生活に戻る事がなかなか難しい。だ

から一般的に考えられるような「孤児院」的施設では子供がいつかない事が多い。食事もあるし寝床もあるし路上生活よりいいじゃないかと大人は思っても実際にはうまくいかない。

2) 土地なし農民運動：MST (Movimento dos Trabalhadores Rurais Sem Terra) 公有地や大土地所有者の不耕作地を自力で占拠。協同組合を運営し、学校や田畑を作る運動である。「ブラジルの土地は、生産するために利用されなければならない」という憲法条文を法的根拠としており、生産のために使われないでいる不耕作地を農民が占拠しても、耕作を始めれば法的には何ら問題はなく、むしろ不耕作のまま土地を放置している大地主こそが憲法に違反しているという解釈。しかし実際は、MST が土地占拠を始めると、軍警察や地主の私兵が MST 農民や活動家を襲撃する。1996年エルドラード・デ・カラジャスでは、農場の収容を要求してデモ行進をしていた農民たちに対し軍警察が一斉に発砲。農民側に19人の死者が出た。こうした農地を巡る紛争は毎年500~700件起こっており、多くの死者が出ている。大地主も実は土地占拠によって所有地を拡大してきた。公有地を占拠し、一定期間経過した後に使用権を主張して獲得するのである。こうした土地で、不耕作地となっているところを選んで、MST は土地占拠闘争を行う。(実際、私も1998年に、Parana州、San Jeronimo Da SerraにてMSTの活動を時下に見、生活を一緒にした経験がある。ゴミ用のビニールを屋根と壁にしたテントで生活している、彼らの生活はブラジルの底辺を見たようであった。しかし土地を手に入れたという熱意は彼らの目の輝きに表れていた。)

3) インデクセーション：インデクセーションとは、物価や賃金などが変動した場合、変動指数(インデックス)に応じて、年金額を変動させることである。

4) NGO：Non-governmental organizations 「非政府組織」と訳されています。一般的には、開発問題、人権問題、環境問題、平和問題など、地球的規模の問題の解決に、「非政府」かつ「非営利」の立場から取り組む、市民主体の組織を「NGO」と呼ぶ。NGOの基本的性格として、市民社会に根ざし、市

民の自発的な参加によって支えられていること。政府や企業から自立し、自律した運営を行っていること。利潤の追求や配分が目的でないこと。人道的動機、または社会的公正や社会正義の実現を活動の動機としていること。NGO活動の特徴としては、緊急の場合、すぐ現場にかけつけることが出来るなど機動性に富むこと。現地の状況やニーズの変化に合わせ、柔軟に対応できること。現地の人々のニーズを細かく把握し、反映できること。

5) マキラドーラ制度: ブラジルの工場が製品を生産し輸出することを前提として原材料・部品を輸出する場合、その原材料・部品に対するブラジルの輸入関税を免除する制度。

6) NAFTA: 北米自由貿易協定 = North American Free Trade Agreement 参加国は米国、カナダ、メキシコ 3 国間の自由貿易協定であり、域内 GDP は約 11.5 兆米ドル、人口約 4.1 億に及び、EU を凌ぐ大規模経済圏である。対外共通関税を持たず、労働力移動の自由化、経済政策の協調を内容に含んでいないが、重要産業分野につき厳しい原産地基準を定め、加盟国の相互の投資を優遇する規則やサービス貿易、知的財産権に関する規則、実効性の高い紛争解決手続の導入、政府調達における優遇を定める等、実効性ある経済統合の枠組みを有している。NAFTA の目的は、商品・サービスの貿易障壁を撤廃し、国境を越えた移動を促進すること。公正な競争条件を促進すること。投資機会を拡大すること。知的財産権の保護を行うこと。知的財産権の保護を行うこと。

協定の拡大・強化のための 3 国間、地域間、多国間の枠組みを確立することである。NAFTA 発効後の貿易は拡大しており、特に、米国・メキシコ間の貿易の拡大が顕著である。米国商務省の統計によれば、1993 年から 2001 年までに、米国からメキシコへの輸出額は約 143% 増（同時期の対カナダ輸出額は約 63% 増、輸出額全体は約 57% 増）、米国のメキシコからの輸入額は約 229% 増（同時期の対カナダ輸入額は約 96% 増、輸入額全体は約 97% 増）となっている。

7) FIESP: Federacao das Industrias do Estado Sao Paulo =サンパウロ州工業連盟

8) FGV: Fundacao Getulio Vargas 大学 Sao Paulo

の経済、経営学の最高峰の大学。

参考文献（順不同）

1. Frederic Mauro, *Histoira do Brazil*, ホルブ出版 1989 年
2. Standard Abstract of Latin America、Vol.22,UCLA USA,1995
3. Oliveita J.S. ,*Otaco da desigualdade social no Brasil*, Rio de Janeiro, IBGE,1993
4. Dancy Ribeiro, *Os Brasileiros*
5. *Preliminary Overview of the Economic of Latin America* UN ECLAC, 1999
6. *Banco Central do Brazil-(Brazil Economic Program)* Brasilia, 1995
7. Latin American Securities Ltd,*Brazil in the 2000 's*, ,USA ,2002
8. 西島正次『現代ラテンアメリカ経済論』有斐閣 1993 年
9. ブラジル日本商工会議所編『ブラジル経済辞典』1999 年
10. 矢谷通朗『ブラジル開発法の諸相』アジア経済研究所 1995 年
11. シュテファン・ツヴァイク『未来の国ブラジル』河出書房新社 1993 年
12. 石黒馨『ラテンアメリカ経済学 材・リ・リズムを超えて』世界思想社 1998 年
13. 田所清克『ブラジル学への誘い』世界思想社 1996 年
14. 富野幹雄 住田育法『ブラジル学を学ぶ人のために』世界思想社 1990 年
15. ジェトロ『ジェトロ貿易シリーズ ブラジル』ジェトロ出版 2002 年
16. 西島章次『ラテンアメリカの経済』新評論 1993 年
17. 西島章次『90 年代ブラジルのマクロ経済の研究』神戸大学経済経営研究所 2003 年
18. 堀坂浩太郎『ラテンアメリカ多国籍企業論』日本評論社 2002 年
19. 西島章次『アジアとラテンアメリカ』彩流社 2002 年
20. 小松憲治『現代のインフレーション』早稲

田大学出版部 1980 年

月刊誌、伯語新聞

21. *Latin Finance*, LatinFinance magazine
22. *Gazeta Mercantil*, *GAZETA MERCANTIL S/A*
(*LICENCIADORA*),
23. *Folha de S. Paulo*, *Folha de Sao Paulo S/A*
(*LICENCIADORA*)
24. *Veja*, *Gazeta Mercantil S/A*
(*Licenciadora*)
25. *Exame*, *Folha de Sao Paulo S/A*
(*LICENCIADORA*) 以上

(Received:May 31,2004)

(Issued in internet Edition:July 1,2004)